

伊東副議長）次に中田議員。

中田清介）

午前中私も注目して、一般質問の様子を聞かせて頂きました。
市長の発言によれば、170億（円）になんなんとするコロナ対策予算を使っても、一向にこの窮状は救われない現状、どうしたら良いのか。

我々、議員の歳費全般については、市民1人当たりで割ると、（1日あたり）146円ぐらいの負担になるそうです。議会費全体を取り上げても、（市民1人当たりで割ると1日あたり）240円そこそこ。そうした議会と議員がどれだけこういう状況に関して、市長部局に対して物が言っていけるのかと。これは問われるところであるというふうに思っています。

今回、SDGsと地方創生絡みの観点から、市の政策全般について今後のあり方というものを、どう構築していったらいいのかということをお願いしてみたいということで取り上げさせていただいております。

私が事前に読んだSDGs関連のものの本によりますと、アフターコロナの世界では三つの大きな転換点が生まれるだろうというふうに言われています。

一つには、役所も含めた働き方の問題。急速に進むデジタルシフト化、こうした問題が一点ある。2点目が、2番目の質問取り上げておりますけれども、社会システム全般の価値観の変化。これにどう対応していくか、これは一つのもう一つの問題である。3番目の問題点というのは、こうした二つを見据えて、社会の中には新しい産業の芽が芽生えてくるだろう。そういう指摘でありました。

現状、忸怩たる思いで、コロナの経済対策などを見ておりますが、やっぱり感想を言わせていただければ、全ての政策は無に帰したとは言いません、その時々窮状を訴えられる皆さんの手当になっておりますが、アフターコロナを睨んだ場合には、この経過措置は全く無になるだろう。それを乗り越えて、どう新しい世の中を構築していくのかが問われている。そのように一応読ませていただいております。

今回は、5点について通告をいたしておりますので、順番に質問を重ねさせていただきたいと思っております。

私の質問。「SDGsと地方創生戦略で考えるアフターコロナの政策課題について」としてあります。一点として、人口減少化が進む中、市の政策課題は、突き詰めれば「地域に仕事があって、若者が定住し、結婚・出産の夢を叶えられる社会の実現」である。活動の中で言われていることは、こうしたことの内容であります。

SDGsの本質は、経済・社会・環境の好循環による持続可能な世界の実現であり、国も地方創生SDGsという言葉で、地方創生の問題解決を図ろうとしております。市の政策体系に

も、SDGsの開発目標を関連づける表記が進んだところでもあります。今後ますますSDGsで政策体系を整えていくことが求められていると思います。

しかし、ニューノーマルと言われるように、コロナ禍で、これまでの環境は一変してしまいました。これまでと違った社会システムの大規模な構造転換が進むと予想される中、市は政策の見直しについても言及されております。今後どのような政策のかじ取りを目指されるのか。税込減と、歳入構造の変化も予想される中で、政策課題の絞り込みも必要と考える。先に発表された補助金の見直し方針も含めて、その考えを伺いたいとしております。

基本的に、社会基盤をどう整えていくかの問題ではありますが、現実の問題として歳入構造の縮減に対しては、手当をしていかなければなりません。その意味で、補助金の見直しについては妥当な線路でもあるというふうに思いますが、なかなかこれには大きな課題がついてまわります。これまでも、私が議員になってから、一律1割の補助金カットという政策がずいぶん前に実行されましたが、なかなかそれ以後はやはり運営費補助それから、これまでの団体の設立経緯からして、切り込めないそういった問題もたくさんありました。

今回はこういったような考えも含めながら、SDGs関連で、どうした(どのように)考え方を転換しながら、市の政策水準、政策の内容を整えていかれるのかを少しお聞きをしておきたいと思います。

お答えによりまして、またその内容についてお聞きをしたいというふうに思っております。

伊東副議長 國島市長

國島市長 お答えさせていただきます。未曾有のコロナ禍に際しまして、お話がございましたようにこれまで当たり前であった常識とか価値観、これは根底から変わりがちで、日常生活スタイルや働き方など、社会構造が大きく変容してきたと捉えておるところでございます。こうした社会構造の変容に的確に対応するとともにですね、持続可能なまち作りに向けて極めて厳しい選択が求められております。その中におきまして、行財政基盤の維持を図る為に、これまでも実施した事業の見直しなどについてさらなる検証を加えまして、例えばでありますけれども、団体運営補助から事業補助への切り替えなど、統一的な視点を示しながら、全庁的に今、見直し作業を進めているところでございます。

また未だに新型コロナウイルスの先行きが見通せない状況において、これまで事業の継続性を重視してきたものについても、今後は例えば事業期間をあらかじめ定めるなどをその事業の効果をしっかりと検証していくとともに、反面、課題を克服するための事業には果敢にチャレンジをしてみるといった前から申し上げておりますけれども、選択と集中、これを意識した政策を一層進めなければなりません。

これらの見直しは、行政のみならず、市民の皆様との同じ共通の認識でもって進めなければなりませんので、それらのことにも留意をしながら、総合計画はもとより各種計画において、見直していくべきものがあるかどうかという点についてしっかりと留意をして対応してまいります。

伊東副議長 中田議員。

中田清介) 先般発表されました。令和4年度に向けた事業見直しについてという内容も見ましても、今言われた通り果敢に切り込んでいただかねばならない問題、そうしたものを改めて示されたというふうに思っております。2ページになります。補助金の補助金事業についての見解。これは内容を見ますと、国は豊かな地方自治体の財政に対して言ってることの裏返しでもあるように思っています。

当然こうしたところに切り込まない限り、運営費補助から事業費補助というような切り替えはできません。私は以前から言っておりますけど、事業費補助に対して果敢に切り込むなら、5年間の立ち上げが立ち上がり支援による事業費補助をもっと徹底すべきだ。(そうでなければ)長くかかる。慣例になってしまっておるような既得権益になるような運営費補助というものに対しては、透明性がないってことは、ここにもうたってあります。だけど、要はここに本気で切り込めるかどうかの問題だと。そういうふうに思っています。

この点については、上田部長の方から、どの辺までやるつもりなのか、もういっぺんお伺いしておきたいと思えます

伊東副議長) 上田財務部長

上田財務部長) 令和4年度の予算編成に向けた事業の見直しにつきましては、先般各三つの委員会においてご説明を申し上げた通りでございます。その中の補助金の見直しについては、どこまでやるのかということでございますが、考え方はしっかりと示させていただいて全庁的にもこの考えは共有しておりますので、今、鋭意所管の部署でその見直しを進めているところでございます。全てこの1年間でこの1年間といいますか、来年度予算で全てが成し遂げられるかという、そこまでできるかどうかというのはちょっと言及できませんけれども、私どもの内部だけで進めるのではなくて各関係する団体とも今鋭意話し合いを進めながら、そういったことも含めて来年度の予算編成に向かいたいということで考えておりますのでよろしく願いいたします。

伊東副議長) 中田議員。

中田清介) 透明性を持って、これに進んでいただけるというお答えであったかと思えます。心配するのは、今までの習い性からいって、入湯税の半額を補助しているという施策もございまして。今年度のいや昨年度の税収の決算を見ますと、2億円の税収が遥かに及ばず、1億円になってしまった。半額になってしまった。こうしたところを関係団体との調整の中でうまく乗り切れるのか。これはやっぱり最終的に歳入構造の変化に対する認識を、皆さんと共有することでしか克服できないというふうに思っております。その辺のところは十分に対応の方も内部で固めていただだけながら、進んでいただきたいなというふうに思っています。もう一点。

これまでと違った社会システムの大規模な構造転換が進むと予想される中、市は政策の見直しについて言及されているということをおっしゃっておりますけれども、このSDGsの関係と地方創生の関係です。市もその重要性を認めて、先ほど私が読み上げましたが、市の政策の中にも関連の表記を全て盛り込んでいただき、その覚悟を持って全庁的に全市民的にS

SDGsの推進というものを図るんだという決意は示していただいております。

そうした中で、先ほど冒頭に申し上げました。行政の仕事も含めてデジタルシフトは、多く進むだろうというアフターコロナの世界にあっては、役所も果敢にそうした内容に切り込んでいただく必要があるんじゃないかというふうに思っています。

2日前に出ました朝日新聞のコラムの中で、石川県加賀市の事例が出ておりました。加賀市では、私共の市と同様に高齢化と過疎化が進み、彼の地では温泉観光と九谷焼等の地場産業はあるけれど、どちらも衰退傾向にある。ここで何とかしなければ、アフターコロナの世界はもちろんの事、消滅可能都市としての事例にまでなってしまうという事があったそうです。そうしたことに危機感を覚えた宮本市長って言われております。これの救済策としては、徹底したデジタル化による役所の仕事の見直しにかかっておられるというような新聞報道でした。

その一つの中に、今の高山市でも努力していただきましたけども、マイナンバーカードの活用による役所の仕事の見直しを推進されたというふうに出ておりました。その内容は多岐にわたりますけれども、こうしたことを進めることによってデジタル社会の構築に寄与して、それを活用して宿泊観光者への補助、これは我が街への宿泊日数によりそのお客様に、サービスするインセンティブの内容を変えていくという、そういうサービスまでつけれるようにしようという、そういう一つの基盤整備の方向性というのを打ち出されておるよう聞いております。

これは、ヨーロッパのエストニアが、大変そうした内容でのデジタル化が進んでおるということで、その内容を勉強して、わざわざその成果を見に市長自ら出かけられて勉強されたそうです。そうしたことに日本人の関係者が携わってみえたおかげで、非常に大きな成果をこれから期待できるような街の方向性を打ち出せしたというような内容でした。こうした事の内容から見てもやっぱりSDGsに関連する環境、社会、経済の好循環というのは、我々の街でも目指す方向性の一つだというふうに思っております。

こうしたことのSDGs関連に関する市の政策を見ました。これからもっともっと、そうした内容を基軸とした政策運営、それから政策の基盤の作り直し、そうしたことが求められるんだらうというふうに思っております。アフターコロナの世界では、これまでの前例踏襲や先例は通用しないというような覚悟で、我々も一緒になって考えていこうという取り組みをして参っております。

この辺のところの既存の政策の見直しというものに対して、果敢に切り込みをすることができるのかどうか、その辺の覚悟だけお聞きをしておきたいというふうに思います。

伊東副議長） 国島市長。

国島市長） これまで高山市は、総合計画を議会の皆さんともご相談して決めさせていただいて、方向を決めさせていただきそれにはその骨としてですね、進めてまいりましたけれども、前回もご指摘がございましたように、その総合計画そのものがですね、コロナの前のところの段階での協議でございましたので、それ以降についてはやはり大きく社会環境が変わっ

て来ておりますので、併せてそれは見直していかなきゃいけないこれはもう基本的な考え方だけです。

それにおきまして、今ご紹介がございましたような、デジタルトランスフォーメーションというのは大きな動きうねりになってきているというふうに思っておりますので、これは行政の効率生産性の追求だけではなしですね、市民サービスの向上に繋げていかなきゃならない。この両面からですね、推進していくつもりでおるわけでありまして。そしてそれを推進していく中には、やはり市民の皆様方とおっしゃられたように、共通の認識っていうのが大事でございますので、唐突に提案するという形じゃなしにですね、事前にいろいろな面で情報交換しながら方向性をそれぞれの所管部局が探っていただきたいと、そういう指示を出させていただいているところでございます。

一朝一夕にそういうふうにはできるものもあるかもしれませんが、またなかなか難しい課題もあろうかと思えます。それにつきましては、十分ご協議をさせていただきながら進めてまいります。大変厳しい道なりであるし高いハードルであるということは承知をいたしておりますが、しかし、決められない市役所ではなくて、やはり決めていく市役所でなければいけないと思っておりますので、その点については努力をさせていただきます。

伊東副議長） 中田議員。

中田清介） 今市長からおっしゃっていただいたような方向で進めなければならないし、そうした方向でなければ、コロナ後のアフターコロナの社会構造というものを転換はできないだろうというふうに思っています。

それにつけては、先ほどの質問でもありましたけど市長のメッセージ性っていうのは、大変大きい効果があるというふうに思っています。これまでも何回も市長のメッセージ性っていうことを一般質問で述べてまいりましたけれど、私達商売人のことわざの中にこういうのがあります。「暇なときは床を磨け。暇なときこそ掃除を徹底しろ」と。そして顧客であるお客様を気持ちよく迎えるそのための期間が暇なときなんだということがあります。

対症療法のいろいろな政策を国と一緒にあって、県と一緒にあって178億（円）もつぎ込んでもなかなかその成果が出てきていない中にあるのは、市長のメッセージはこの（社会・経済）基盤をどうしていくのか（というところにある）。

基盤は、SDGs に謳ってあるような方向性で高山市を持っていくんだというやっぱり決意があるんだという、そういうふうに思います。ここが政府も言ってるような地方創生のSDGs。これをどうしていくかという問題と重なっているというふうに思っていますので、その辺のところまたご留意いただきながら、政策運営（を）整えていただきたいなというふうに思っています。

②として、今後予想される大きな構造転換の一つに価値観の変化があり、テレワークの普及による通勤時間や通勤地、就業時間の縛りから解放される空間と時間軸の新しい価値観がその一つである。そこからは家族と過ごす時間を大切にする思考が生まれ、都市型レジャ

一施設から豊かな自然への回帰も生まれてきた。私達の価値観が物から地球を守る暮らし方を重視する方向へ変化してきているのである。この動きこそが SDGs の取り組みそのものと指摘されている。この変化に合わなければ、顧客離れが起きるのであり、その対象は行政であり、市内事業者でもある。

リースやシェアリングエコノミーの世界が加速する中で、その対応が求められていると言える。先の政策提言では、レスポンスツーリズムとサステナブルトラブルでの観光の質の転換を提言したところであるが、これも価値観の変化に対応する観光の持続可能性を捉えたものである。こうした価値観の変化に幅広く対応できる政策の転換に取り組めるのか。行政の見解を伺っておきたいというふうに述べております。

先ほど申し上げましたが、アフターコーナーの三つの要素、その一つに、価値観の変化（が）大きく取り上げられていいます。

これまでの当たり前だった社会通念上の制度やシステム、社会構造を一変するんだと。だからそれに対応した組織（の必要性）でありますし、また政策運営の基本であります各種計画は（当然）そうだ（その対象である）。この価値観の変化っていうもの（を）取り入れながら、再構築していく覚悟があるかということをお聞きをしております。

もちろんあるに決まってるんですが、この辺のところは政府の方針もあり、地方自治体は地方創生の流れの中で国の政策に沿った流れの中を、今泳いでいるわけなんです、この辺のところの見直しを価値観の変化ということに置き換えて、田谷部長、どう対応されるのが少し聞いておきたいと思います。

伊東副議長） 田谷企画部長

田谷企画部長） 只今の質問は、ある意味観光についてこれからどのように進めていくのかという意味もとれるかというふうに捉えておりますが、高山市の基盤産業であります観光について進めてきた中で、SDGs の中に当てはめますと、観光といった捉え方はしてございません。しかしやはりこれからの観光というものが SDGs の 17 の目標でいいますと、例えば働きがいの経済成長も、例えば住み続けられるまち作りを、例えばつくる責任つかう責任といったものこれは議会の提言の中でもございましたが、そういったものに結びつくものそういったものにしていかなければならないと。観光の成果として、そういったものに結びつくものに施策としても取り組んでいかなければならないですし、地域作りまちづくりまた経済成長に繋がるものにしていかざるを得ないというふうに考えております。

伊東副議長） 中田議員。

中田清介） これは合併の検証でもあります。平成 17 年度以来、令和元年の決算を見ましても税収構造で、（平成）17 年度比でプラスになっている課税科目は、個人市民税と軽自動車税だけという状況であります。これ何便も申し上げておりますけれども、稼ぐ力が弱ってしまっている。この 15 年 16 年の振り返ってみたときに、失われた 20 年というような言葉がよく言われますけれども、高山市にも当てはまるそういった（問題）。きちんとした見直しに基づく将来展望、バックスキャンで捉える政策展開というものが弱かったんじゃないか

と。インバウンドの観光でいくらお客さんを呼んでも呼んでも、市民生活の豊かさは決算数値からはなかなか読み取れないという状況は、その証であったというふうにも思っています。こうしたところも見直しをかける一つの経緯であるというふうにも思っています。

アフターコロナの世界ではやっぱり前例とか、前例踏襲ではうまくいかない。社会システムが変わってしまうんだというところを認識しなければ、何事も解決しないというところがあります。

今、観光についても述べていただきましたけど、あの、従来の観光とは違った視点で何かを打ち出していかなければ、元に戻るには時間がかかりすぎて、（観光という部門に）張り付いている事業者も先の目標を見失ってしまう。そういうところが経済政策の難しい立ちどころの内容でありまして、対症療法がうまくいかないんなら、私はこういった点で、高山市の基盤を整えながら観光の基盤を整えていきますという宣言がやはり必要なんだというふうにも思ってます。

その一つには、提言にいったような方向性の観光政策もあるでしょう。だから、きちんとした見直しを官民そろって先ほどの岩垣議員の提案ではありませんけど、単に揃って検討するっていう内容をもう少し深めていけば、良いアイデアは多分に生まれてくるというふうにも思ってます。それを整えて側面支援するのが、行政の手腕でありそれを実行して儲けていただくのは民間の事業者。その辺の切り分け方を間違えると、どんだけつぎ込んでも、効果が出ないというような内容に陥ってしまいますので、そうしたことについても、少しまた考えながら実行していただきたいと思います。

3番に入ります。市は先般 SDGs の未来都市に選定された。その提案概要は、「世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現」である。残念ながらモデル事業には届かなかった。しかしこうした事業認定には補助金交付のメリットがある他に、もう1点。SDGs 未来都市指定には地方創生推進交付金の枠を、もう一つ活用できるメリットがあるという（様に）されています。

この対象事業には、ここに書いてあります先駆タイプ、横展開タイプ、隘路打開タイプの三つのタイプがあり、令和3年度の対象事業決定を見ると、高山市は横展開タイプで、550万の交付を街中の伝統建築を舞台とした若者による地域活性化推進事業で採択されております。今回の計画の中では、7番・資金スキームの項で活用予定の支援施策として、総額2億3889万6000円の補助金を交付金が予算立てされております。

SDGs 関連には、各省庁に渡って127項目の幅広い支援メニューがあるというが、これまでの市の交付実績については、どのようであったか。交付実績があれば伺っておきたいというふうにも思います。

伊東副議長） 田谷企画部長。

田谷企画部長） SDGs 未来都市への選定に伴い、地方創生推進交付金の申請上限枠が拡大されることは、選定の大きなメリットの一つであります。現在、地方創生推進交付金の交付決

定事業としては、議員に言われました通り、1事業、これは街中の伝統建築を舞台として若者による地域活性化推進事業として高山市若者等活動事務所「むらはん」運営事業に対する支援でございます。

1事業となっておりますが、引き続き対象となり得る事業について交付金の活用に努めてまいります。また、議員言われましたように国の各省庁では、SDGsの推進に関連して幅広い支援制度を設け、令和3年度においては、先ほどの地方創生推進交付金のほか、農業者の経済的支援としての中山間地域等直接支払交付金、ゴミ処理場建設や浄化槽整備助成に係る循環型社会形成推進交付金など、現時点における国および県からの補助金として、8事業3億2500万円余りの内示や交付決定をいただいております。

今後国・県をはじめ、情報収集に努めつつ、財源の確保と社会動向や市民ニーズに即した施策展開を図ってまいります。

伊東副議長） 中田議員。

中田清介） ありがとうございます。皆さんの仕事はいかに有効な補助金・交付金を獲得して、高山市の市政運営に当たるかということですので、役に立つ交付金、補助金たくさん活用していただいて、政策運営に当たっていただきたいというふうに思っております。

私が読んだ本の中には、あまり交付金ばかり頼ると、交付金には裏保証として2分の1補助であるので、その財源は市町村が自前の政策経費からでなければならない、そういう裏面持っているんだから、SDGs関連で、メニューが多いといっても、それなりの覚悟を持って獲得に当たれというようなことが書いてありましたので、少し聞いてみました。

だけどこのことが政策運営上の基軸となって、私どもの街のあり方を規定していくということは、やっぱりこれからは必要なんだろう。それには、行政ばかりじゃなくて、事業者の民間の皆さんの協力を得なければならないということで、この辺のところの政策運営（を）また十分に考えながら民間との協働の協議会等もまた設立されるようでありますので、期待をして待ってやりたいというふうに思っております。

4番目として、今回の市のSDGs提案についてというふうにしております。

これから読み上げるのは私の感想であります。いちいちお答えいただかなくても結構ですので、最後の方までお聞きをいただきたいと思います。

ア、として、労作ではあるが、総花的と映るのは、テーマの設定とその絞り込み方にあるのではないかと。

ィ、今回3年間の計画として、そのKPIと、2030年達成目標とするあるべき姿を述べているが、その関連性特にプロセスについては、どう説明されていくのか、この辺のところは課題ではないかと。

ウ、として、デジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラル、テレワークの推進と、国の重点政策と魅力ある観光都市の実現を通したその具現化。こうしたものを、並びに昨年末改定のまちひとしごと総合戦略を踏まえた全体としての組み立てに、説得力が少

し欠けたのではないかと、私は足りないというふうに表現しておりますが、そう思っております。

エ、として、経済・社会・環境、3側面を繋ぐ総合的取り組みの相乗効果により生み出される新しい価値観については、一般論の域を抜け出せていないのではないかと。

オ、飛騨高山 SDGs パートナーシップセンターの設立、市民による情報発信私なりの SDGs 宣言制度は、今回の意欲的な取り組みと受け止めるが、ステークホルダーの捉え方等に従来の発想の域を出ていない。市民社会における多様性をどのようにこれから担保していくのか。これはいろいろな意味で今朝の質問の内容でもありましたがそんな感想を持っております。

カ、として、観光都市の環境政策といえば、低公害車による観光へのインセンティブ、そうしたもののや、受け入れ現場のフードロスやゴミ問題など切り込み、切り口は多様である。

こうした具体論とか施策の中での多様性っていうものに対して、今後どうしていくのか。こういう課題については、切り込み不足も言われるのではないかと。

今後どのようにこうした問題を整えながら、高山市の SDGs 提案については、考えておられるのか聞いておきたいと思えます。

伊東副議長） 国島市長。

国島市長） SDGs 未来都市の提案におきましては、2030年のあるべき姿として、今お話ありましたような構想を打ち出させていただいております。

これは市の基盤産業である観光のあるべき姿は、単なる観光客数の伸びなどを指しているのではなくて、SDGsの3側面である経済・社会・環境の好循環をもたらすものであること、すなわち飛騨高山ならではの魅力ある地域や産業文化に光を当てることなどで、資金循環により市内の経済活動が活発になりまして、その地域に暮らす人々にとって誇りと幸せが実感できて、そして、ひいては地球環境にとっても貢献できるといった視点に立って、仕組み作りをしようというものでございます。

これは日本の SDGs アクションプランモデルの中の、3本の柱の中にも示されている内容の中で特に今回このモデル未来都市の趣旨としては、特色ある自治体モデルとしてそれを見習うような先導的なその施策を、具体的に進めようというようなことで求められておりますので、高山市としては強みである観光というところを切り口にして、社会・経済・環境の側面から出させていただいたというものでございます。ま、総花的でないかという御指摘もいただきました。あの計画期間が3年間ございますけれども、これがしっかりとですね、具体的な内容につきまして、補完をしていきながらですね、単に提案しただけではないものにしてまいりたいというふうに思っております。

新しい価値観をいかにして市民の皆さんが実感できるものとして構築していくかということが肝心でございます。そのためにご紹介ありましたけれども、パートナーシップセンターというものも作らせていただいて、市民の皆さんがたお一人お一人のいわゆる SDGs というものを認識いただけるような先導役を進めてまいりたいということでございます。ま、お1人お1人の考え方や価値観、そして環境は異なりますけれども、それを超えて SDGs とい

う共通目標の達成に向けて繋がらなかった人と繋がることで、今まで起こりえなかったような行動が起こる、それらを期待していきたいという形で、それを進めたいと思います。環境への配慮に向けた取り組みを含めて、ご指摘いただいた点なども考慮しつつ、SDGs 未来都市提案に掲げた各施策をこれから具体的に進めてまいります。

伊東副議長）中田議員。

中田清介）今、市長おっしゃっていただいたような取り組みは今後も必要だというふうに思っています。行政からの提案ではありますが、市民がこぞってここになだれ込んでいけるような環境作りってというのが一番大事なんだと（思っています）。

これまで観光問題につきましては、日本版DMOの問題等でステークホルダーの問題も捉えました。関係人口の皆さんもそうなのですが、ステークホルダーの捉え方をもう一度市民の枠を広げて考えないと、やはり既存の団体またこれまでと同じようなメンバーで考えてしまうというような、そういうところにも落ち込んでしまいますので、何とかその辺のところ幅広く捉えていただいて、市民社会の構成というのはこれから市民と政治家が、市民と行政、そういったような関係の他に、市民と市民の間でのフォーラムというようなものの結成もありうるというふうに思っています。幅広く市民の意見を吸い上げるという組織作りにも、役所は自分たちの仕事の改革と一緒に取組むべきなんだらうなというふうに思っています。その辺のところも少しお願いをしておきながら、このSDGsと地方創生の問題、市のアフターコロナの政策見直しというものは連動する問題でありますので、考えていっていただきたいなというふうに思っています。

最後になりましたが、5 番目です。

SDGs 未来都市に選定された今こそ、新しい価値観で政策の見直しを進めるときなのではないか。今回の計画には、高山駅西地区まちづくり構想の策定も盛り込まれている。SDGs の積極的展開の項で述べられているように、性急な事業効果よりも、バックキャストイングによる着実な前進が望まれるところである。

さらに言えば、ジェンダーの問題である。現状の課題として捉えられている問題の一つである。市の現状を見ても、議論の俎上には毎回乗るのではあるがその歩みは、遅い。現状を認識して、どの様に対応していくかの問題でもある。社会参加や政治参加の問題としても大きく取り上げられている。

2019 年改訂されたSDGs 実施指針では、17 のゴールを目指す八つの優先課題の最初の項目は、あらゆる人々が活躍する社会、ジェンダー平等の実現である。と記されている。この辺の取り組み方、今後の方針等について伺っておきたいと思います。

伊東副議長）西永市民活動部長。

西永市民活動部長）令和2年3月に策定いたしました第五次高山市男女共同参画基本計画の市民アンケートの調査では、社会全体において男女平等であると回答した市民は約 16% でした。中でも慣習やしきたり、政治や政策決定の分野において男女平等と回答し

た割合が低くなっていると認識をしております。

そのため計画では基本的にお互いの個性を認め合い、出し合い、支え合う地域。市、市民、事業者、地域が協働連携して進めるまち作りを掲げ、多様な人材が参画できる地域作りや、多様な人たちが協働して課題解決に取り組むまち作りを進めることとしています。

今年度新たに性少数者、L B G Tなど、啓発用のリーフレットを作成配布しているほか、男だから女だからではなく私だからの時代というテーマの、男女共同参画パネル展を開催いたしました。また11月には**制定しては決まらない**役割分担を視点とした講演会を開催することとしております。

高山市第八次総合計画においては、基本理念において、さらなる魅力や個性を創造するため、多様な視点や新たな価値を取り入れることが重要であるとしておりますし、今回高山市が策定しましたSDGs未来都市計画においては、認め合い、受け入れる意識の醸成などを図ることで、ともに支え合う仕組みを構築することとしております。

これらの考え方を着実に推進できるよう、様々な政策場面において展開をしてみたいと考えております。

伊東副議長） 中田議員。

中田清介） ジェンダーの問題については、答えにくい問題です。部長がそう言われるからそうですねっと言ってもできないだろうというふうに思うのは、この問題の根深さです。かつて農業委員会の女性委員の選任についても、議会の選任枠を借りてまでも女性農業委員を育てたいということがありましたけど、なかなか上手くいきませんでした。やっぱり社会全体がその気にならないと変えていけないシステム、文化。その土壌というものがある限り、なかなか難しい問題なんだろうなというふうに思います。

先般の新聞紙上でも、世界の女性政治家のリーダー像というものについて書いてございました。ドイツのメルケルさんは、コール前首相の抜擢で東ドイツから選ばれた女性の政治家。選ばれたことによる、抜擢による発憤により、自分が努力してあそこまで実績を上げられたというような記述もございました。他のヨーロッパの社会では、もう何%ぐらいは半数ぐらいの女性が政治家になって当たり前だというような土壌を作ったというようなことも書いてございました。

高山市の問題として、社会参加とか政治参加の問題が非常にやっぱり（身に）つまさっております。もっとそうしたことに理解のある市民社会をつくっていくこともSDGsの一つの責務であります。

このことに抜擢ということについて言えばドイツの首相の抜擢、そうしたもので発憤される女性職員も見えるでしょう。ただ一番大きいのは、そうした社会が女性の社会参加、政治参加に対して意義を唱えない、喜んで迎えらるるそうした社会作りが望まれているんだろうなというふうに思っております。この辺のところについては、行政にどうのこうの言っただけで頼るのではなく私達自身が変わっていく問題でもありますので、今後もそういうところには、留意しながら、我々議会の方も委員活動についても発揮できる、その成果を発揮でき

るような活動に邁進してまいりたいというふうに思っています。

この項で高山駅西地区のまちづくり構想について触れておりますけど、これはお答えは
いりません。SDGs 計画の中でも盛り込んだ高山駅西地区のまちづくり構想というものが、
それなりの広がりを持って、我々のまちづくりの基盤として整えていかなければならない
問題であると思っております。

駅西地区のまちづくり構想についても、やはり観光まちづくりが基本であります。我々の
街が目指す観光まちづくりは、文化、商業政策と都市計画の連動による、大きな数のお客様
を迎え入れるための基盤を観光まちづくりに置いておるわけですから、こうした（駅）西地
区まちづくり構想についても、そのような観点から、大局的に幅広い視点で見ていく必要が
あるんだろうというふうに思います。

今回、駅周辺の6施設で指定管理の構想が出てまいりましたけれども、一番欠けているの
が、大局的見地です。総合的政策の見地です。その辺のところをうまくまとめながら、指定
管理に移行てきていければ良いんですが、残念ながら今の状況で、6施設でどうやったらあ
そこに謳われているようなにぎわい創出ができるのか、この関連付けがきちんと説明され
てきておりません。そういうような観点から言えば、じっくりと取り組んでそうした構想を
打ち上げて、市民が納得可能な方向で政策を施策を発表していただきたいなというふうに
思っております。

今回は、SDGsに関連して少し見解をお聞きをしましたけれども、大変大きな問題です。
一長一短で全てが解決できるような問題でもありません。

ただし、一生懸命取り組むことによって、未来が打開できるということは確かであります。
この辺のところをもう一度行政の皆さんにお願いをしながら、今回の質問を閉じたいと思
います。

伊東副議長） 中田議員の質問を終わります。